

1 自己評価

I 評価結果

(別紙参照)

II 分析・改善方策

○「学校の情報発信・生徒募集」について

戦略的かつ効果的な広報活動と、それに伴う生徒募集の充実に取り組んだ。今年度は家政科に加えて普通科も全県学区に変更し、HP刷新やSNS・動画配信などの情報発信体制を整備・拡充し、説明会など学校広報の機会を増やして地域・県内における存在感を高めようとした。結果、本校HP閲覧数の向上が見られ、さらに生徒募集でも地域外の幅広い中学校生徒の入学につながるなど、取り組みの成果が出ている。今後も、高梁の行政・地域と連携した情報発信などに取り組みつつ、県内における本校のプレゼンスを高めていくことが求められる。

○「方谷学の深化」について

探究の質的向上のため、地域・外部との連携率や、探究コーディネーターによる教職員研修を通じた教職員の指導力を高める取り組みを行った。結果として地域・外部連携率の向上は見られた一方、教職員の指導力向上については課題が残った。今後はデータサイエンスを取り込む形で探究の深化を進め、それに合わせ教職員の指導力向上に努めたい。また普通科の全県学区への変更に伴い、出身地域にかかわらず普遍的に学ぶことのできる内容やカリキュラム上の位置づけを、検討する余地がある。

○「スクールポリシーに基づく、資質・能力を育成する教育活動の充実と重点化」について

スクールポリシーに基づく資質・能力の育成を、教科・方谷学の学習や学校行事の参加・運営を通じて推進することに取り組んだ。資質・能力は学校教育活動を通じて概ね伸ばしたという生徒回答が多かったものの、資質・能力の習得の評価を、教員生徒双方が共通理解できる具体的な場面に落とし込む方策については、検討する余地がある。

○「ICTの効果的活用の促進」について

教員が各教科の授業実践において「一人一台端末を活用した学び」をどの程度どのように具現化するかを重視したICT活用推進に努め、教員の取り組み状況について肯定的な回答が多かった。今後は、活用場面の量的向上よりも、ICTが教科指導や学校業務でより効果を生む場合とそうでない場合を比較検証する、質的向上を目指す段階に入ることを検討していくことが必要である。

○「働き方改革の推進」について

働き方改革の推進について、定時退校日やICT活用による業務時間の縮減等に取り組んだ。定時退校の取り組みは低調だったとはいえ、月80時間勤務超過の教員数が前年度比でほぼ半減しており、併せてICT活用で業務縮減がかなり進んでいる状況を勘案すると、全体として働き方改革は前進できていると評価できる。

2 学校関係者評価委員名

河村 顕治 (吉備国際大学長) 秦 範吉 (同窓会関係者) 竹谷 義宏 (PTA会長)  
 福原 洋子 (高梁市教育委員会) 石田 芳生 (高梁市議会議長)

3 学校関係者評価

学校経営計画に沿って、概ね順調に学校運営がなされている。学校評価書も適切であった。

評価委員の意見としては、家政科に加えて普通科も全県学区に変更したこと、及びそれに伴う情報発信・生徒募集の取り組みは今後も継続・強化してほしい。また、地域課題と向き合う探究活動の深化の具体的な方向性を明確にした上で推進してほしい。学科ごとの魅力の柱、普通科は学力伸長率・国公立大学進学率、家政科は専門性・技術力と検定合格率は、具体的で保護者・地域にとっても誇らしいものなので、継続してスクールポリシーに掲げてほしい、などの要望が出された。

4 来年度の重点取組 (学校評価を踏まえた今後の方向性)

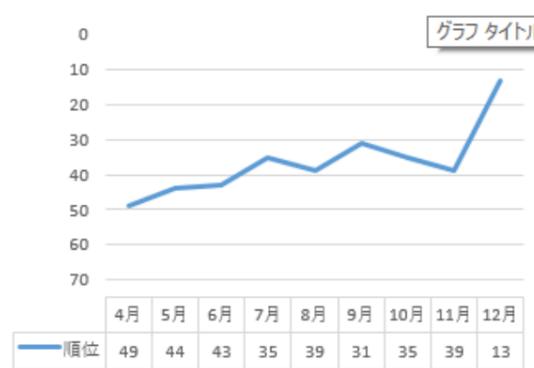
今年度の学校評価を受け、来年度に向けて、地域に開かれた学校づくり、社会の変化に対応する力を高める教育活動を推進したい。具体的方策としては、データサイエンスを取り入れたキャリア探究プログラムの構築や、難関大・ブロック大を射程とする進学指導の充実、オセアニア・ヨーロッパに加えアジアにも交流先を拡大しての国際交流プログラムの進化、初期指導や教育相談体制の拡充による安心・安全で快適な学習環境の確立に取り組む。また、普通科の全県学区への変更に伴う全県中学生をターゲットとした情報発信・生徒募集を継続強化し、活力ある学校の成長・発展を目指したい。

# 令和5年度 具体的な学校経営計画

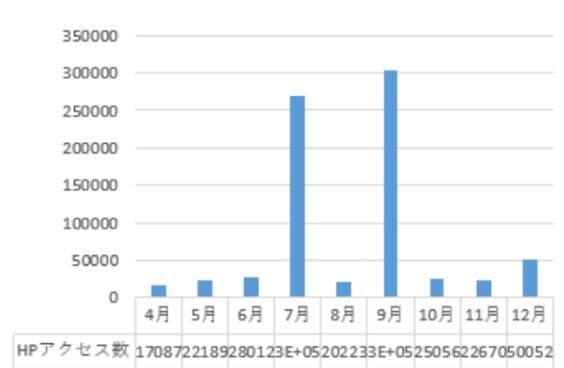
## 1 学校の情報発信

本年度の重点目標	担当	目標達成のための具体的計画	達成基準	中間達成状況と評価		最終達成状況と評価	
				達成状況	評価	達成状況	評価
① 戦略的かつ効果的な広報活動による生徒募集	総務企画課	HP・SNSによる情報発信を一元化・効率化し、更新回数及びHP閲覧数の加増を実現する。	HPブログ更新回数が、 A：年間200回（月平均16.7回） B：年間160回（月平均13.3回） ※昨年度更新回数 SNS160回 HPブログ72回	・8月末時点での更新回数が110回（月平均22回）と堅調に更新を重ねている。担当者間の連絡・調整・役割分担を行うことにより、効率的な更新ができています。 ・HPブログのSNS連携を設定し、更新情報がSNSへもスムーズに流れるようになったことで、情報発信の一元化・効率化を進めることができています。	A	・12月末時点でブログ更新回数は179回（月平均20回）で、年間200回の達成目標に近づいている。 ・HP閲覧数は年度当初、県立学校全75校中50位前後と低迷していたが、情報発信の一元化後は30位台と中位となり、10位台と上位に付ける月も出るようになった。本取り組みの効果ができていると考える。	A
② 保護者の学校理解の促進	総務企画課	保護者に本校HP・SNSによる情報発信が周知されるよう働きかけると同時に、本校の教育活動に対する保護者の理解度を深めるための情報提供の質・量の向上を図る。	保護者の学校自己評価アンケートに、本校の情報提供の取り組みに関する質問項目「本校HP・SNSを通して本校の教育活動に対する理解が深まった」を追加し、その肯定群の割合が、 A：80% B：65% ※新規	・7月下旬の保護者懇談・三者懇談に合わせて、本校のHP・SNSでの情報発信についての保護者向けチラシを作成・配付し、保護者への周知を図った。その結果、9月中旬時点でInstagram・Facebookのフォロワーが、7月中旬と比較して計100名程度増加するなど、一定の効果が見られた。 ・HPのリニューアルを進めており、保護者をはじめ閲覧者側の使いやすさを重視したHP構成を行うことで、保護者の本校理解度を促進したいと考えている。	A B	・保護者の学校自己評価アンケートで本校の情報提供の取り組みに関する質問項目「本校HP・SNSを通して本校の教育活動に対する理解が深まった」について、その肯定群の割合は82%であった。本取り組みについて多くの保護者の理解を得られたと考える。	A A

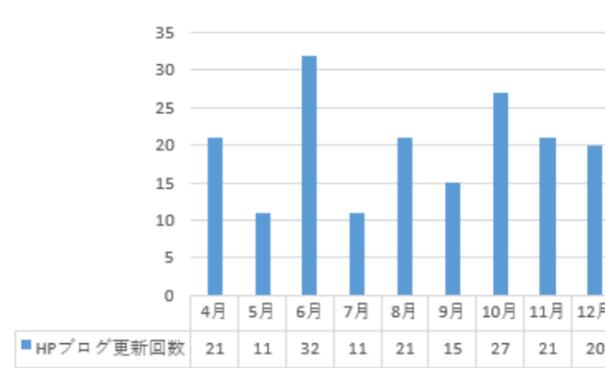
県立学校HP閲覧数順位（75位中）



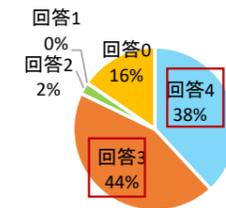
県立学校HPアクセス数



HPブログ更新回数



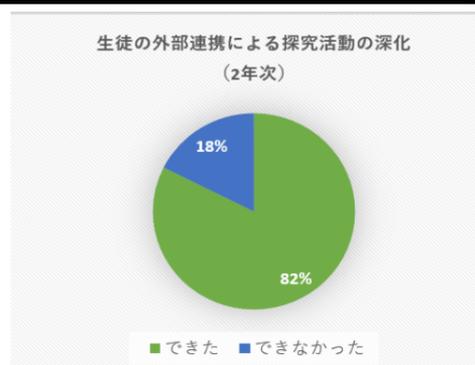
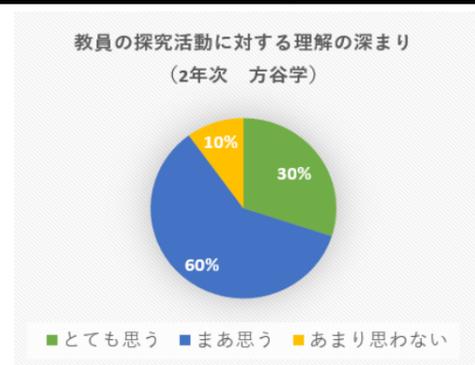
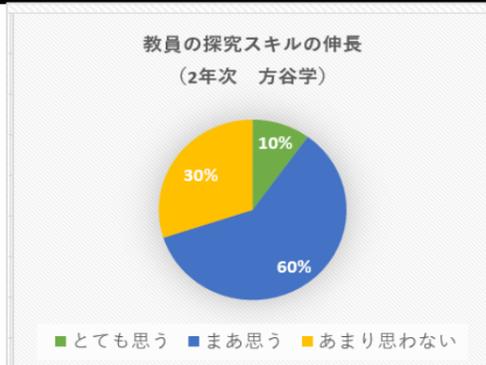
⑮ 本校HP・SNSを通して、本校の教育活動に対する理解が深まっている。



回答4…そう思う、回答3…どちらかといえばそう思う、  
回答2…どちらかといえばそう思わない、  
回答1…そう思わない、回答0…よくわからない  
R5学校自己評価アンケート(保護者対象)集計より抜粋

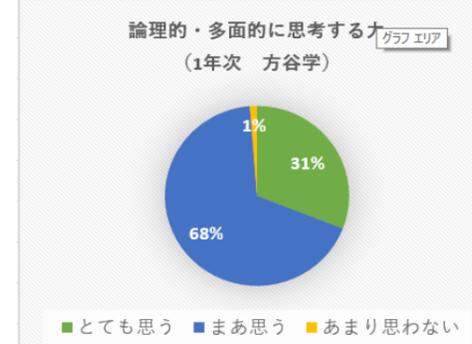
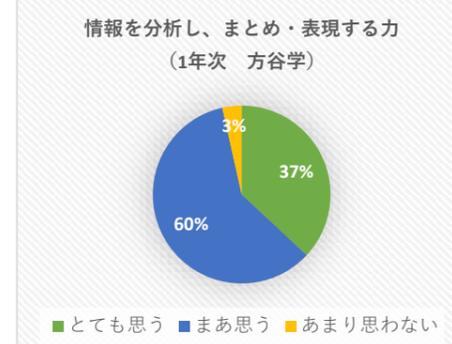
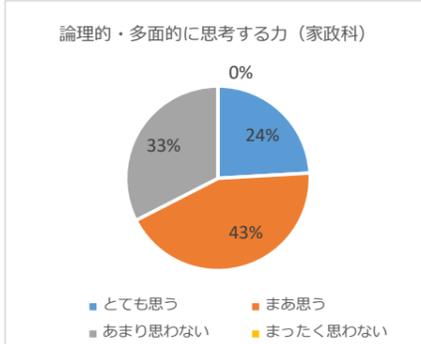
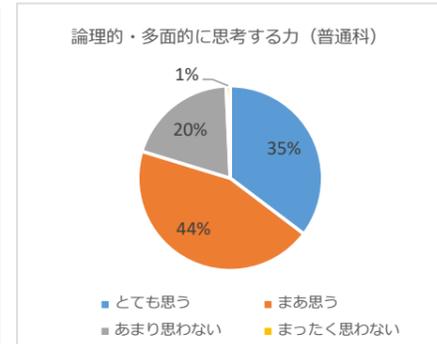
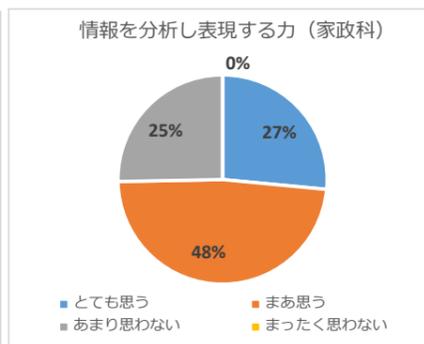
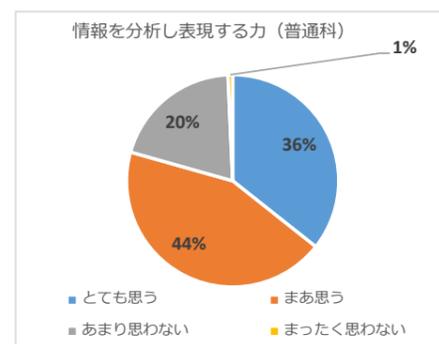
2 方谷学の深化

本年度の 重点目標	担当	目標達成のための具体的計画	達成基準	中間達成状況と評価		最終達成状況と評価	
				達成状況	評価	達成状況	評価
③ 地域と連携した課題解決型学習（PBL）の充実	総務企画課	探究活動の深化につながるような、地域・外部との具体的な連携を、生徒の探究活動の道程（ロードマップ）に組み込むよう指導を行う。 探究外部人材の協力を得て、地域・外部との連携を深め、獲得した知見を地域・社会へと還元させる学びを実現し、探究成果の外部発信を促進する。	探究活動後の2年次生対象アンケートで、「活動において地域・外部との連携ができたか」についての質問に関する、具体的な連携内容の記述を伴った肯定群の割合が、 A：80% B：65% ※昨年度2年次生アンケートで「あなた自身が成長したと思える点」（自由記述欄）で地域・外部連携に触れる記述24%	・8月末時点で探究活動の班のうち、約85%が1回以上、地域・外部への訪問またはアンケートを実施し、得た知見を活動に生かすことができている。 ・7月の中間発表では分野別の外部講評者による講評とアドバイスがあり、各班の活動の今後の方針について様々な示唆を得ることができた。	B	・「活動において地域・外部との連携ができたか」についての質問に関する、具体的な連携内容の記述を伴った肯定群の割合は82%であった。多くの班が地域・外部との連携を通して得た知見やデータを活用し、探究活動を深化させることができたと考える。	A
④ 教職員の指導力向上	総務企画課	探究コーディネーターと連携して、教職員を対象とした研修を企画し、探究活動における教員の指導スキルや理解を高める働きかけを行う。	探究活動の指導を担う2年次教員を対象に、探究コーディネーター主体の校内研修を通して、「探究活動のスキルの伸長を感じたか」、及び、「活動に対する理解を深めたか」、を問うアンケートにおいて、肯定群の割合が、 A：80% B：65% ※昨年度2年次の教員アンケートで、半数以上の教員がPBL研修及び教員間の情報共有などをすべきだという項目にチェックをつけている。	・探究コーディネーター主催の年次教職員研修を5月・8月と2回実施し、探究の指導にかかわる情報共有・意見交換を行った。 ・8月の研修時には2年次教員対象にアンケートを行い、「外部人材との連携の結果、探究活動の質が向上した」という趣旨の問いに関して、肯定群の割合はおよそ80%であった。	B	2件に関するアンケート結果において、「探究活動のスキルの伸長を感じたか」については70%、及び、「活動に対する理解を深めたか」については90%であった。コーディネーターを軸とした外部人材の活用が校内に浸透した結果、後者については目標を達成できたが、前者については課題が残ったと考える。	B



3 スクール・ポリシーに基づく、資質・能力を育成する教育活動の充実と重点化

本年度の 重点目標	担当	目標達成のための具体的計画	達成基準	中間達成状況と評価		最終達成状況と評価	
				達成状況	評価	達成状況	評価
⑤ 教科指導・方谷学における「情報を分析し表現する力」「論理的・多面的に思考する力」の育成	教務課	高梁高校学習指導のスタンダードに基づいた授業で、生徒の資質・能力を育成する。	「あなたの未来を拓く7つの力」教科用アンケートの結果で、 ①「情報を分析し表現する力」 ②「論理的・多面的に思考する力」 の質問に対する肯定的な解答群の割合がそれぞれ、 ①A: 70% B: 65% ②A: 75% B: 70% ※昨年度：普通科①62.8%、②68.1%、家政科①44%、②48.8%	年度当初に各教科で主につける資質・能力を設定し、高梁高校学習指導のスタンダードに基づいて授業を行っている。5月に行われた授業見学の見学者による評価では、①50%、②64.7%の授業でそれぞれの力が育成される内容であると評価された。なお、当初予定のアンケートは、10月10日～16日に実施予定。	B	「あなたの未来を拓く7つの力」教科用アンケートの結果、普通科では①79.4%、②79.7%の高い肯定的回答が得られた。家政科では、①74.7%、②67.5%であり、②に関してはやや低い数値となったが、専門科実技系の授業が多いためであると考えられる。昨年度と比較しても、授業で生徒の資質・能力の育成ができたと判断できる。	A
	総務企画課	1年次のオンライン学習プログラム「locus」の授業指導の中で、必ず2つの力のうちの一方の育成に関わる活動場面を設け、定量的にこれらの力の育成を図る。	探究活動後の1年次生対象アンケートで、2つの力を「育てることができたか」の問いについてのそれぞれの肯定群の割合が、 A：90% B：70% ※昨年度：「情報を分析し育てる力」について「そう思う」31% 「ややそう思う」57%	・前期のまとめとして「7つの力」に関する探究のアンケートを行い、「情報…」についての肯定群の割合が93.8%、「論理的…」についての肯定群の割合が87.5%。 ・方谷学係会で授業について検討し、授業で身に付けるべき力や目的を明確化できている。検討を通して、授業の中で表現・表出の機会を増やすような働きかけを増やすなどしている。	B	探究活動後の1年次生対象アンケートで、2つの力を「育てることができたか」の問いについてのそれぞれの肯定群の割合が、「情報…」については96%、「論理的…」については98%であった。「locus」での学習を通して得た知見が、生徒の思考の深まりや視野の広がりを促したと考える。	A
⑥ 学校行事における「受容する力・対話する力」「協働する力」の育成	生徒課	生徒会執行部を中心に生徒会活動（学校行事・各種委員会活動等）を活発に行う。その中で生徒はクラスでの取り組みを通して「受容する力・対話する力」「協働する力」を身につける。また、部活動においても、部顧問会議等で顧問に働きかけ、活性化・環境整備を行うことで生徒のこれらの力の育成を図る。	学校行事と部活動・生徒会活動で「協働する力」「受容する力・対話する力」が伸びたと実感した生徒の割合 A：70% B:50% ※昨年度「協働する力」が部活動・生徒会活動で68.5%、学校行事で78.2%「受容する力・対話する力」が同61.9%と59.8%	今年度の松籟祭からコロナ前の開催形態にほぼ戻した。生徒満足度は昨年度は90.5%であったが、今年は94.7%であった。松籟祭の企画・運営等生徒会を中心にほぼ生徒主体で行うことで「受容する力・対話する力」「協働する力」を身につけてくれたと考える。また、部活動においては部顧問会議を年度当初に開き、年間の活動方針等を確認した。生徒主体の部活動の運営をすることでそれぞれの部の活性化や目標とする力を身につけさせる指導を図った。	B	今年度の松籟祭からコロナ前の開催形態にほぼ戻した。生徒満足度は昨年度は90.5%であったが、今年は94.7%であった。松籟祭の企画・運営等生徒会を中心にほぼ生徒主体で行うことで「協働する力」が伸びたと実感した生徒の割合が部活動・生徒会活動で96.6%、学校行事で94.7%。「受容する力・対話する力」が同96.3%と97%であった。それぞれ多くの生徒が身につけてくれたと考える。	A
	家政科	家政科独自の行事（家政科展・家庭クラブ活動・家政科集会等）などを生徒主体で運営させ、他学年等との対話や協働する場面を増やす。	A：生徒主体で家政科独自の行事が計画的に運営でき他学年との交流ができた。または、生徒アンケート8割が肯定的な回答 B：生徒が主体性を持って家政科の行事に取り組み他学年との交流ができた。または、生徒アンケート6割が肯定的な回答	今年度は、6月と新たに9月の2回、家政科集会を生徒主体で行った。家庭クラブ活動は、コロナ前の活動に戻りつつあるが、数年コロナで活動ができていないため生徒は、手探り状態で活動を行っている状態である。その為か例年より対話や協働する場面が多く見られた。	B	生徒アンケートにおいて「協働する力」肯定的回答 1年次78% 2年次90% 3年次92% 家庭クラブ活動や家政科集会、家政科展において他学年と協力して行事を成功することができた。	A



4 ICTの効果的活用の促進

本年度の 重点目標	担当	目標達成のための具体的計画	達成基準	中間達成状況と評価		最終達成状況と評価			
				達成状況	評価	達成状況	評価		
⑦ ICTを活用した効果的な教科指導と観点別評価	指導教諭	5月・11月に授業見学週間を設定し、ICT機器を活用した授業実践の相互研修・教材共有の機会とする。	令和5年度1人1台端末を活用した学びの変容状況把握のためのアンケートで ①「生徒が端末を活用して情報を整理・分析する活動を設定していますか」 ②「生徒が端末を活用して発表する活動を設定していますか」 ③「生徒が端末を活用して考えなどを共有しながら学び合う活動を設定していますか」 の質問に対する肯定的な解答郡の割合がそれぞれ ①A：75% B：70% ②A：70% B：65% ③A：80% B：70% ※昨年度3回の平均：①69.6%、②59.8%、③64.2%	5月29日～6月9日の前期授業見学では、のべ48回(1人平均1.1回)の授業見学が行われた。見学が行われた授業の76.6%でICT機器が使用されており、授業での様々な活用が見られた。11月は「生徒に身につけさせたい7つの力を育成するICT機器を活用した効果的な教科指導」をテーマとして授業研究を行う。 第1回のアンケート結果は次のとおりであった。 ①よくある 18.6% たまにある 55.8% (74.4%) ②よくある 16.3% たまにある 53.5% (69.8%) ③よくある 20.9% たまにある 51.2% (72.1%)	B	B	10月23日～11月6日の後期授業見学では、各教科でICT機器を活用した授業研究をテーマに授業公開と授業後の研究協議を行い、相互の研修の機会となった。評価対象となるアンケートの第2回集計における、肯定的回答の割合は、①69.3%(参考：岡山県全体58.9%)、②71.7%(56.3%)、③74.4%(57.1%)であった。	B	B

○授業の中で、生徒が端末を活用して情報を整理・分析する活動を設定していますか。(%)

【第1回】

	よくある	たまにある	めったにない	ない
県全体	13.5	42.2	29.3	15.0
高梁高校	<b>18.6</b>	<b>55.8</b>	20.9	4.7

【第2回】

	よくある	たまにある	めったにない	ない
県全体	16.1	42.8	26.0	15.1
高梁高校	<b>23.1</b>	<b>46.2</b>	25.6	4.7

○授業の中で、生徒が端末を活用して発表する活動を設定していますか。(%)

【第1回】

	よくある	たまにある	めったにない	ない
県全体	12.9	38.4	29.2	19.5
高梁高校	<b>16.3</b>	<b>53.5</b>	20.9	9.3

【第2回】

	よくある	たまにある	めったにない	ない
県全体	14.4	41.9	26.0	17.6
高梁高校	<b>17.9</b>	<b>53.8</b>	17.9	10.3

○授業の中で、生徒が端末を活用して考えなどを共有しながら学び合う活動を設定していますか。(%)

【第1回】

	よくある	たまにある	めったにない	ない
県全体	15.3	38.7	28.5	17.5
高梁高校	<b>20.9</b>	<b>51.2</b>	23.3	4.7

【第2回】

	よくある	たまにある	めったにない	ない
県全体	16.8	40.3	26.9	16.1
高梁高校	<b>28.2</b>	<b>46.2</b>	23.1	2.6

5 自己管理のできる生徒の育成

本年度の 重点目標	担当	目標達成のための具体的計画	達成基準	中間達成状況と評価		最終達成状況と評価	
				達成状況	評価	達成状況	評価
⑧ 学習習慣の定着と学習時間の伸長	進路課	各年次の時期ごとに、教科バランスのモデルケースを示し、学習実態調査を効果的に活用する。 クラス担任や教科担任と連携をとりながら、面談や通信を通して放課後時間の充実に向けた指導を図る。(含むデジタルコンテンツ)	学習実態調査の結果が、 A：1・2年普通科は3.5時間、3年次普通科は4.0時間 1 2 3年家政科は2.5時間 または年度当初と比べて0.5時間以上の伸長 B：1・2年普通科は3.0時間、3年次普通科は3.5時間 1 2 3年家政科は2.0時間 または年度当初と比べて0.3時間以上の伸長 ※昨年度末の学習実態調査の平均 家政科 1年 1.1 2年 2.4 3年 2.9 普通科 1年 3.1 2年 3.4 3年 4.0	学習実態調査の4月⇒6月の結果は 1 普162⇒171、2 普162⇒174、3 普202⇒291 1 家118⇒138、2 家144⇒108、3 家131⇒182  ・各年次とも実態調査を活用し生徒の放課後時間の把握に努め、教科バランスのモデルケースを利用して全体を分析、カウンセリングを通して個々の改善充実を促している。オンラインコンテンツを活用した個別最適学習を実施している科目もあり、今後は家庭学習で獲得して欲しい事項についての明確な指示を各年次で徹底し、より良い放課後時間を目指していきたい。	B	・各年次とも学習実態調査を活用しながら、生徒の放課後時間の把握に努め、カウンセリングや進路集会、進路課通信の発行などを通してその改善充実を促し、学習意欲を高める工夫をしてきた。 ・他校と情報交換したところ、学習時間は比較的確保できている。次年度以降の継続課題として、教科によってはすでに実施しているが、全員一律の課題ではなく、学力層別の課題の実施をいっそう進め、個別最適学習を充実させていきたい。	B
⑨ 治療率の向上	厚生環境課	クラス担任を通じて治療指示をお願いする。 夏期、冬期休業前の保護者懇談の機会を捉えて、治療を促す。 未治療者を個別に指導する	○治療支持の生徒のうち処置完了者の割合が、 A：歯科、眼科ともに65% B：歯科、眼科ともに50%  (昨年度) 歯科・・・46.2%、眼科・・・39.3%	健康診断終了後に、各クラスで生徒保健委員が治療指示票の説明を実施、7月には保護者懇談の機会に治療について担任より保護者へ治療について連絡。9月には生徒本人宛に再度治療指示票を渡して治療を促すとともに、各クラス担任に治療状況を報告して指導を依頼、今後は個別に治療の指示を実施する予定。 〔9月14日現在の治療状況〕 ・歯科治療率 25.7% (歯並び治療の指示報告書の提出を含むと31.9%) ・眼科治療率 20.2%	C	(1月26日現在の治療状況) ・歯科治療完了者 70.0% ・眼科治療完了者 40.2% 中間評価以後、個別に生徒へ声かけ等を行い歯科治療率は治療意思のないものを含め治療票の提出が増加、治療報告が70%まで伸びた。眼科治療については、生活に支障が無い思っている生徒の治療が伸びなかったと考えられる。	B

	1年		2年		3年		全校	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
歯科検診全体で治療指示をしたもの	80	54.4%	94	71.2%	83	74.1%	257	65.7%
治療完了者	71	88.8%	65	69.1%	53	63.9%	189	73.5%
報告完了者 (治療の意思がないもの)	46	57.5%	29	30.9%	12	14.5%	87	33.9%
未治療・未報告者	9	11.3%	29	30.9%	30	36.1%	68	26.5%

	1年		2年		3年		全校	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
視力検査での治療指示 (被患率%)	81	55.1%	65	49.6%	48	42.1%	194	49.5%
治療完了者 (治療率%)	30	37.0%	29	44.6%	22	45.8%	81	41.8%
未治療者	51	63.0%	36	55.4%	26	54.2%	113	58.2%

進路課参考資料																	
学習実態調査1年次					学習実態調査2年次					学習実態調査3年次							
	4月	6月	9月	11月	1月		4月	6月	9月	11月	1月		4月	6月			
家	2.0	2.3	2.1	1.9	1.8	B-	家	2.4	1.8	1.5	2.2	1.4	C	家	2.2	2.5	A
普	2.7	2.9	2.6	2.5	2.6	B-	普	2.7	2.9	3.1	3.2	3.2	A	普	3.4	4.9	AA
単位は時間																	

6 働き方改革の推進

本年度の 重点目標	担当	目標達成のための具体的計画	達成基準	中間達成状況と評価		最終達成状況と評価	
				達成状況	評価	達成状況	評価
⑩ 意識改革・定 時退校日設定 による業務時 間の短縮	管理職	あらかじめ定時退校日を設定し、限られた時間での業務遂行を意識することで、時間外在校等時間の削減を図る。設定日数は次のとおり。 5月・・・・・・月1日 6月～7月・・・月2日 8月・・・・・・月3日	4月から12月までの月当たり時間外在校等時間について、 A：37.6時間未満（5%削減） B：38.4時間未満（3%削減）  ※昨年度同期間実績39.6時間	デジタル採点システムの活用は広がっており、Google クラウドと連携することで、答案返却の際に改めて印刷・返却する時間とコストを削減できた。また、保護者連絡システムにより、欠席連絡の電話対応を削減することができた。一方、各教員が個別に設定して取り組んでいる定時退校については、教員間で取組の差があるため、運用の改善を検討したい。 4月から8月までの月当たり時間外在校等時間は39.2時間であり、昨年度同期間実績37.9時間を上回っている。	C	保護者連絡システムやデジタル採点システムについては、働き方改革の一つのモデルとして県立学校に紹介され、校内外での活用が広がっている。一方で、定時退校については、あらかじめ設定していても生徒対応等で予定通りに退校することが難しいこともあり、定着させることができなかった。 4月から12月までの月当たり時間外在校等時間は39.3時間であり、昨年度同期間実績を僅かながら下回ったが、目標達成には至らなかった。 次年度は、さらに業務の平準化が図れるよう校務分掌の再編を予定している。	B
⑪ I C T 活用に よる業務時間 の縮減		デジタル採点システム「百問繚乱」により採点業務の効率化を図る。 保護者連絡システム「校支援」により、紙媒体での文書配付を削減することで印刷に係る時間とコストを削減するとともに、欠席連絡等の時間外電話対応の削減を図る。					